

愛媛労働局発表
令和2年1月31日

担 当	愛媛労働局職業安定部訓練室
	室長 和田 雅裕
	外国人雇用対策担当官 戸田 希和
	電話 (089) 900-5244

愛媛県の外国人雇用状況の届出状況

(令和元年10月末現在)

愛媛県内の事業主から提出のあった外国人の雇用状況の届出に基づき、令和元年10月末現在の届出状況を集計し、公表するものです。

【ポイント】

- ① 外国人労働者数は9,784人（前年同期比1,408人、16.8%増）
- ② 外国人労働者を雇用している事業所数は1,677か所（前年同期比162か所、10.7%増）
- ③ 国籍別の外国人労働者数は、ベトナムが初めて中国を上回り、最も多く3,114人で、外国人労働者全体の31.8%、次いで中国の3,077人で同31.4%【別表1】
- ④ 在留資格別の外国人労働者数は「技能実習」が6,674人（前年同期比1,119人、20.1%増）、「専門的・技術的分野」が928人（前年同期比133人、16.7%増）

【別表1、参考表】

- ⑤ 外国人労働者を雇用する事業所の県内に占める割合は、松山地域が最も多く32.6%、次いで今治地域が32.1%、外国人労働者の割合は、今治地域が最も多く34.8%、次いで松山地域が24.6%【別表2】
- ⑥ 産業別の割合は、外国人労働者を雇用する事業所、外国人労働者ともに製造業が最も多く、全体に占める割合は事業所46.1%、労働者65.8%【別表4】

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣へ届け出ることを義務付けている。

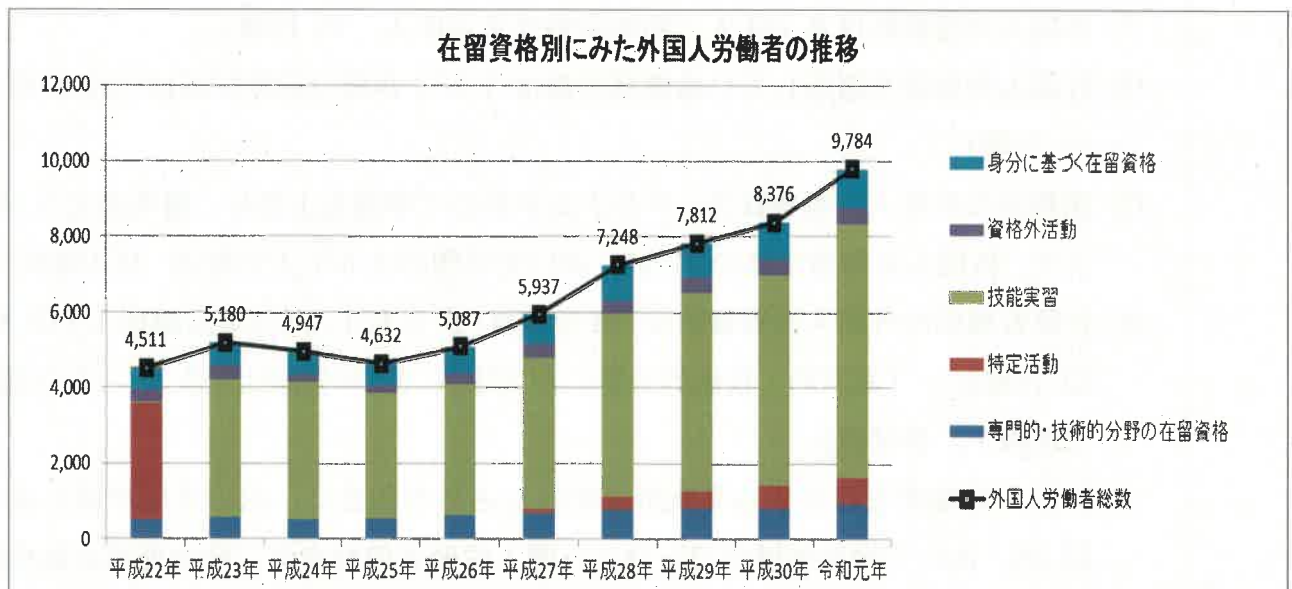
II 届出状況の概要

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

(1) 令和元年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は1,677か所であり、外国人労働者数は9,784人であった。【別表2】

これは、平成30年10月末現在の1,515か所、8,376人に対し、事業所数で162か所(10.7%)の増、労働者数で1,408人(16.8%)の増となった。

在留資格別では、「技能実習」が6,674人と前年同期比で1,119人(20.1%)、「専門的・技術的分野」が928人と同133人(16.7%)増加している。【参考表】



注1「身分に基づく在留資格」とは、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

注2「資格外活動」とは、本来の在留目的である活動以外に就労活動を行うもの（原則週28時間以内）であり、留学生のアルバイト等が該当する。

注3「技能実習」は、平成29年11月1日に外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（平成29年法律89号）が施行、それ以前は入管法により行われている。

注4「特定活動」とは、法務大臣が個々の外国人について特に指定する活動を行うもの。

注5「専門的・技術的分野の在留資格」とは、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「介護」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

注6 平成22年7月に「技能実習」の在留資格が新設された。それ以前に技能実習生として雇入れられた労働者は「特定活動」の在留資格として届出られている。

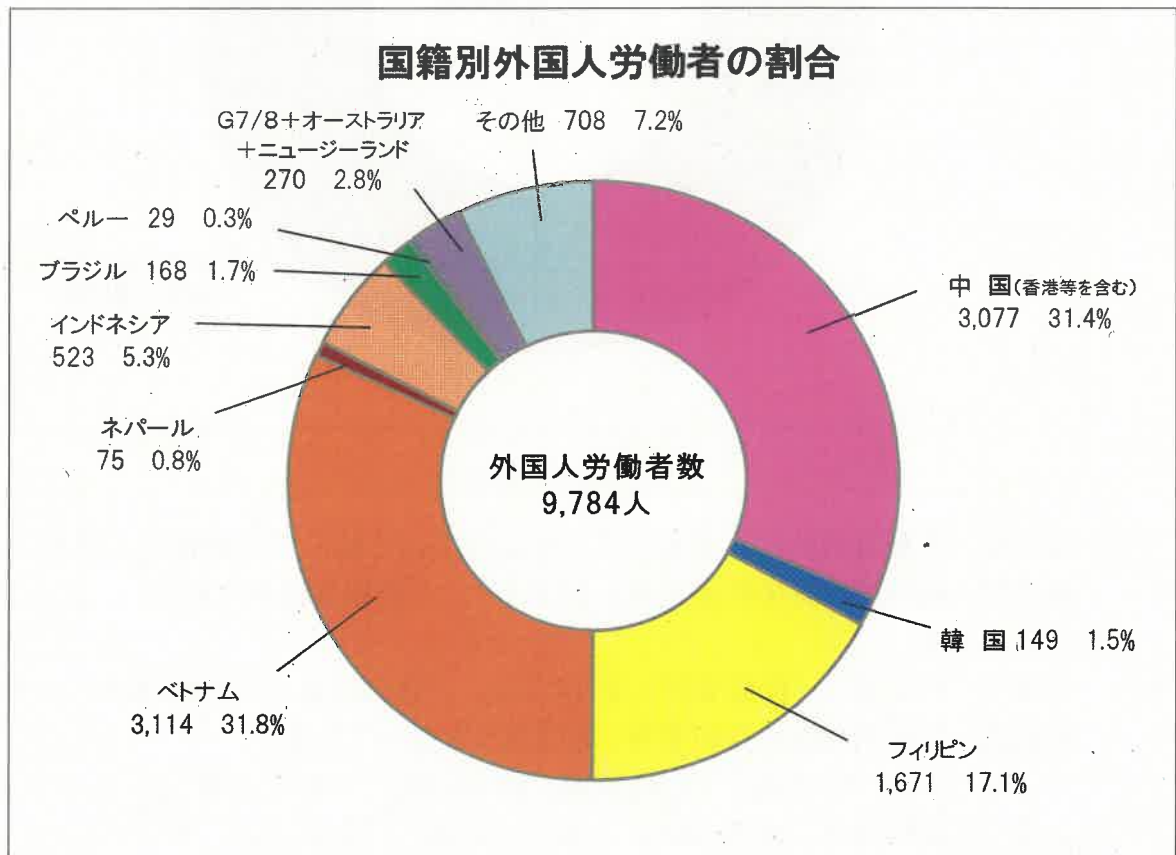
(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は 208 か所、当該事業所で就労する外国人労働者は 1,516 人であり、それぞれ事業所全体の 12.4%、外国人労働者全体の 15.5%を占めている。【別表 2】

2 外国人労働者の属性

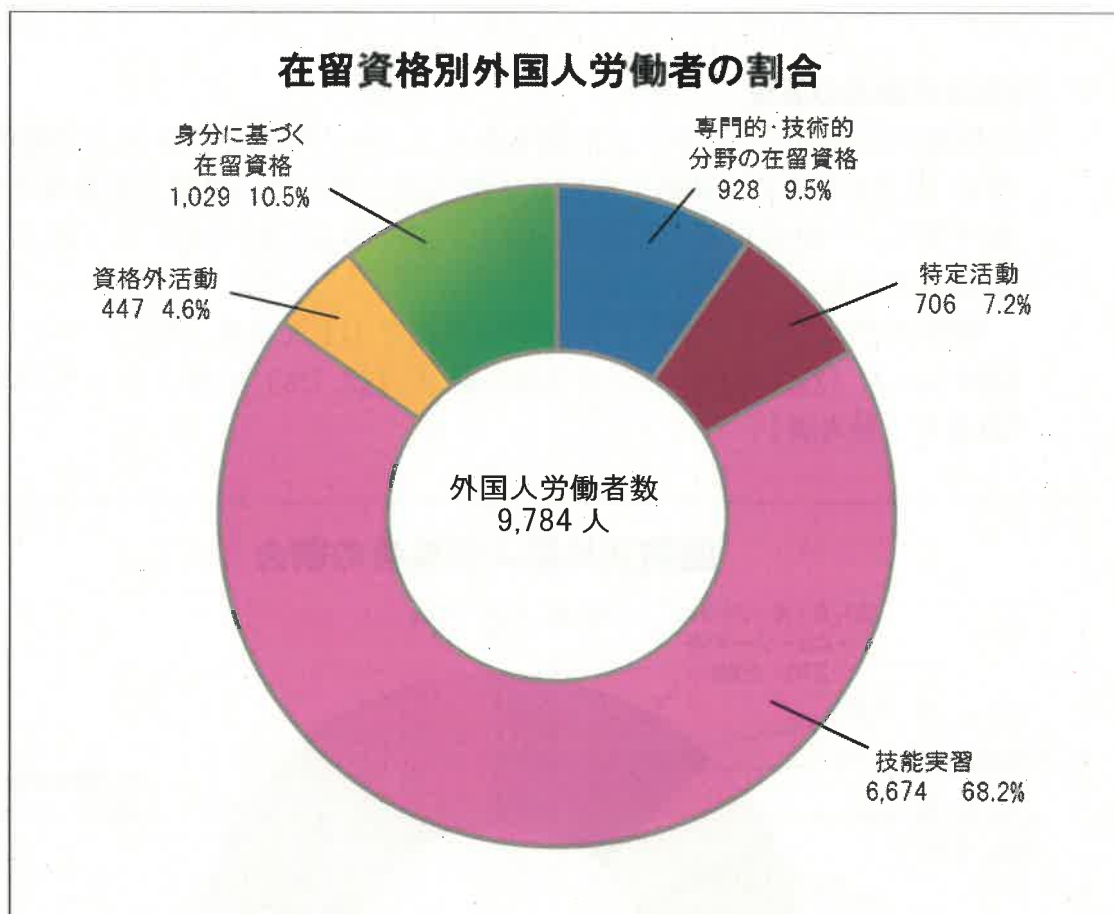
(1) 国籍別にみると、ベトナムが最も多く 3,114 人であり、外国人労働者数全体の 31.8%を占め、初めて中国を上回った。次いで、中国（香港等を含む。以下同じ。）が 3,077 人（同 31.4%）、フィリピンが 1,671 人（同 17.1%）となっている。

増加率では、インドネシアが前年同月比で 111 人（26.9%）、フィリピンが同 341 人（25.6%）、ベトナムが 597 人（23.7%）の増となっている。

【別表 1、参考表】



(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が外国人労働者全体の68.2%を占め、次いで、「身分に基づく在留資格」が10.5%、「専門的・技術的分野の在留資格」が9.5%となっている。【別表1】



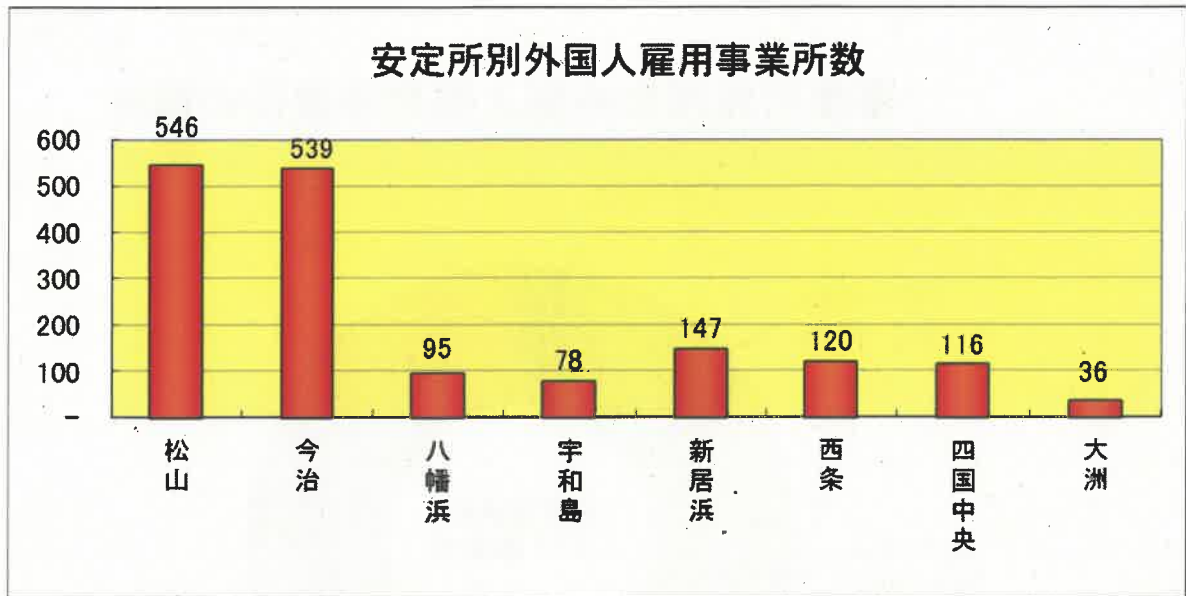
(3) 国籍別・在留資格別にみると、ベトナムについては、「技能実習」が89.6%、「専門的・技術的分野の在留資格」が4.9%、「資格外活動（留学）」が2.5%となっている。

中国については、「技能実習」が70.1%、「身分に基づく在留資格」が9.3%、「専門的・技術的分野の在留資格」が8.6%となっている。

フィリピンについては、「技能実習」が60.4%、「特定活動」が18.3%、「身分に基づく在留資格」が16.3%となっている。【別表1】

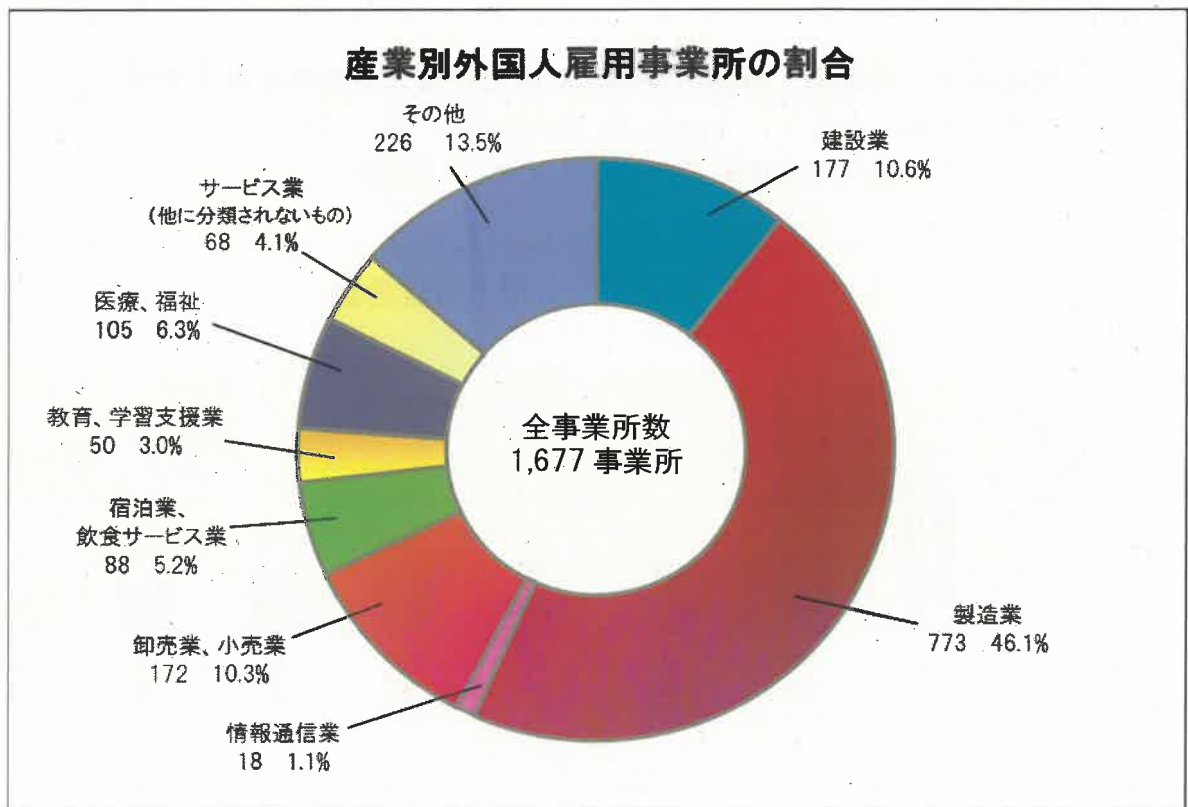
3 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 安定所別にみると、松山が 32.6%を占め、次いで今治 32.1%、新居浜 8.8%、西条 7.2%、四国中央 6.9%となっている。【別表 2】



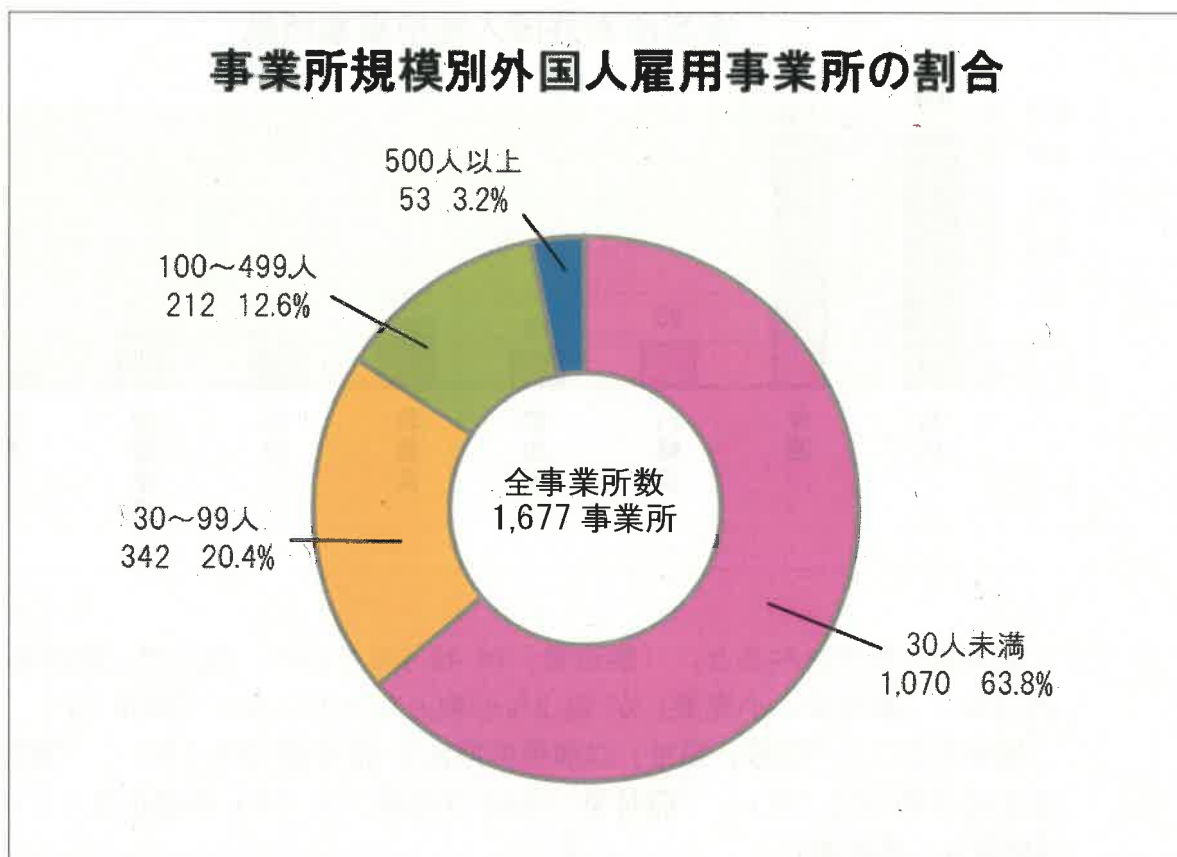
(2) 産業別の割合をみると、「製造業」が 46.1%を占め、次いで「建設業」が 10.6%、「卸売業、小売業」が 10.3%の順となっている。【別表 4】

増加率では、「医療、福祉」は前年同期比で 42 か所 (66.7%)、「建設業」は同 62 か所 (53.9%)、「農林業」は同 10 か所 (16.4%) の増となっている。【別表 4、参考表】



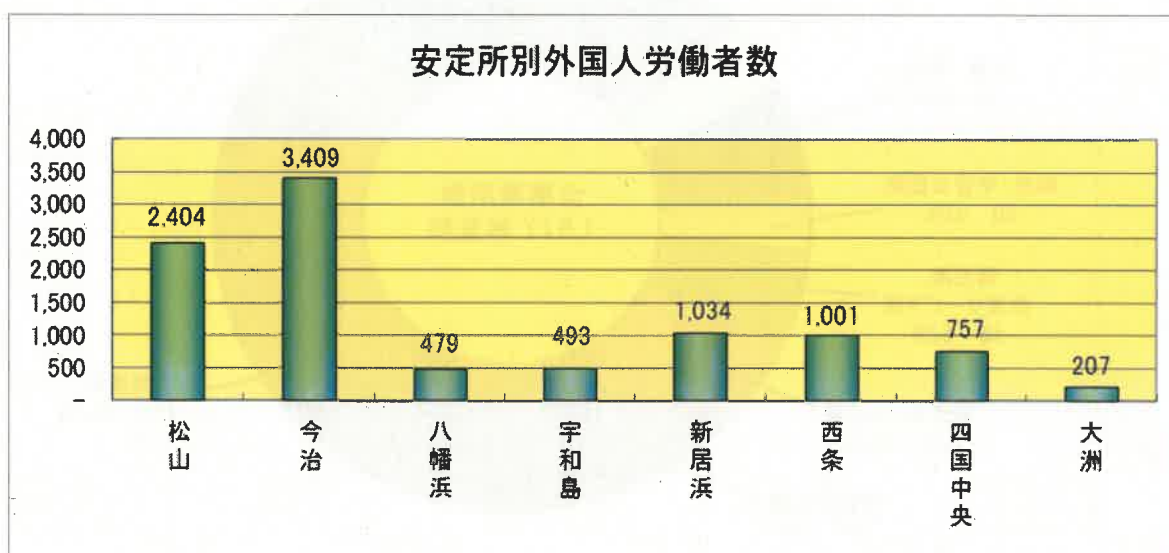
(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の63.8%を占め、次いで「30～99人」が20.4%となっている。

【別表8、参考表】



4 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 安定所別にみると、今治が34.8%を占め、次いで松山が24.6%となっており、この2地域で全体の6割弱を占める。【別表2】

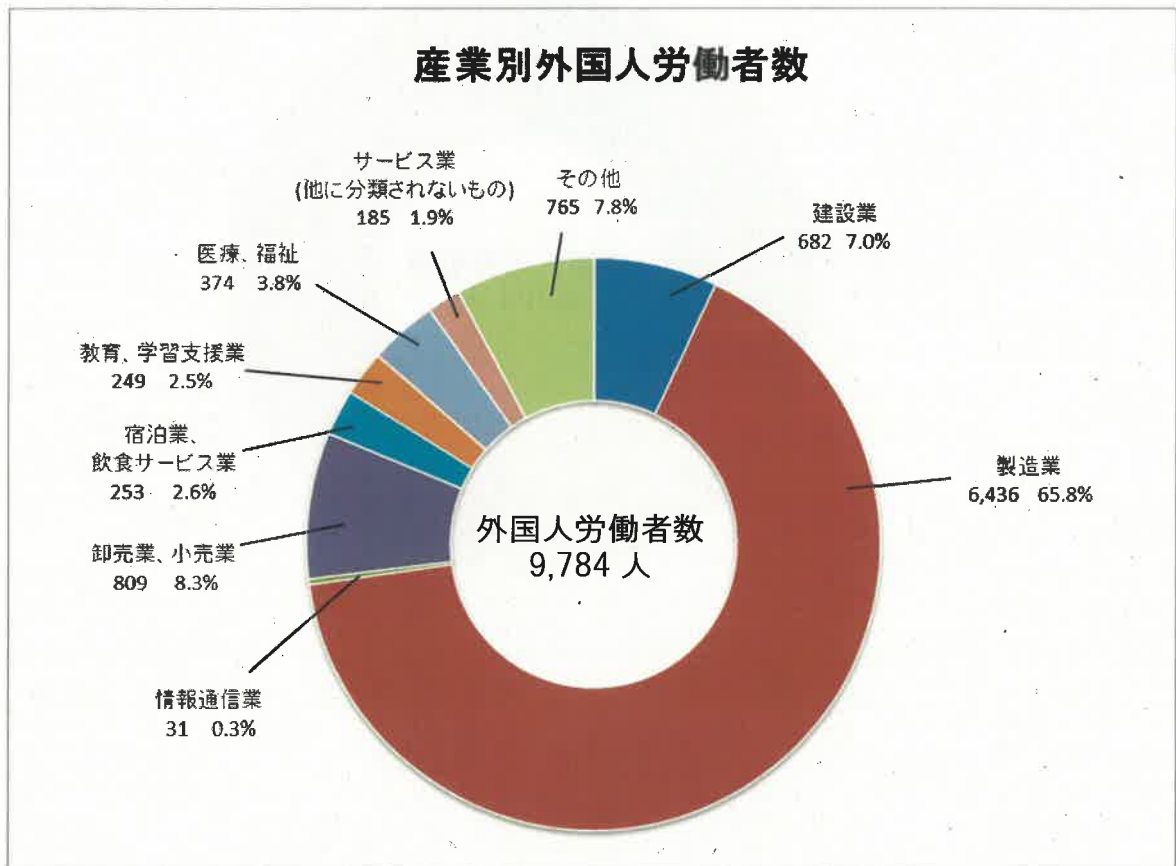


(2) 産業別にみると、「製造業」が 65.8%を占め、次いで「卸売業、小売業」が 8.3%、「建設業」が 7.0%となっている。

産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者全体の 19.7%にあたる 1,270 人となっている。

「製造業」の中でも、「輸送用機械器具製造業」と「金属製品製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ 41.8% (913 人)、23.0% (80 人)となっている。

【別表 4】

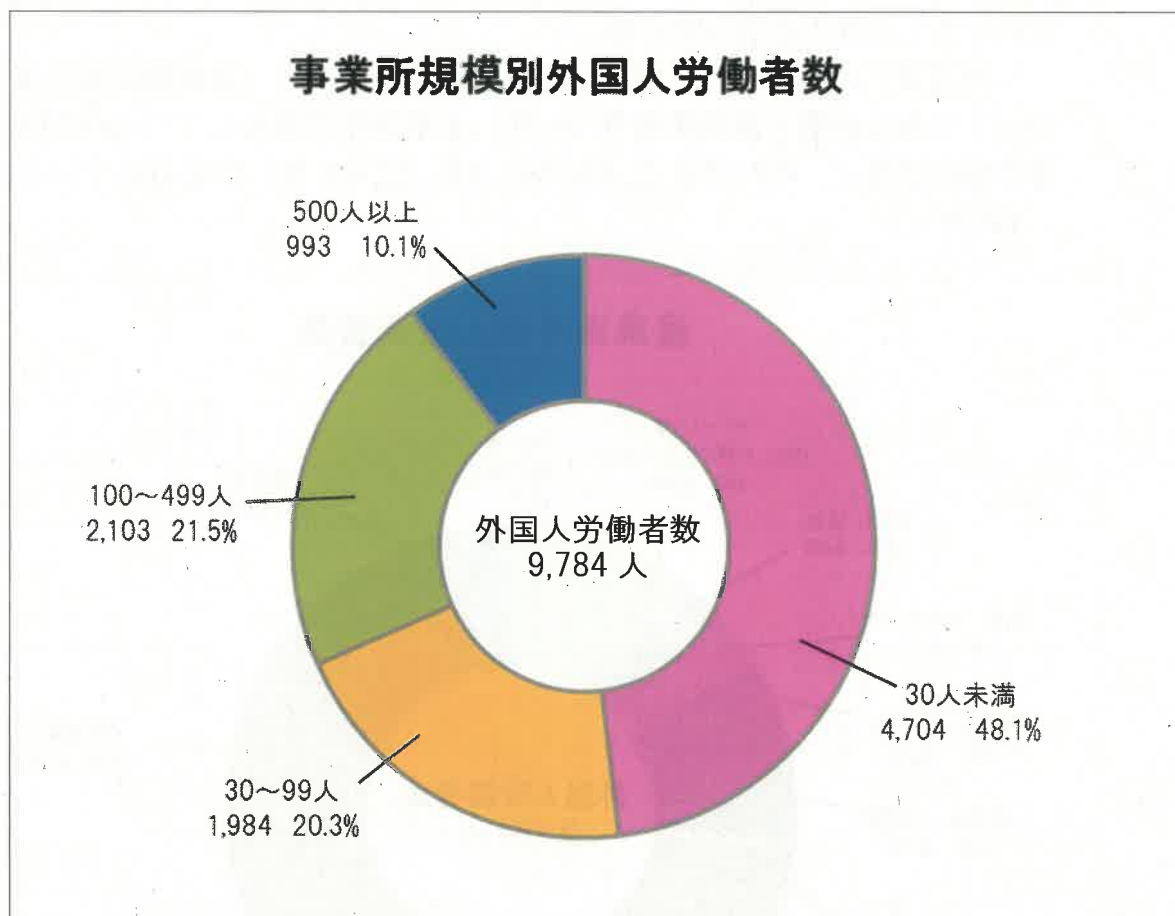


また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が 37.3%、「卸売業、小売業」が 12.1%となっている。

「技能実習」については、「製造業」が 74.2%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が 47.0%、「卸売業、小売業」が 9.0%となっている。【別表 6】

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の48.1%を占め、次いで「100～499人」が21.5%となっている。

【別表8】



外国人雇用状況の届出状況表一覧（令和元年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）地域別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）地域別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（愛媛労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者
総数	9,784	928 (9.5%)	555 (5.7%)	706 (7.2%)	6,674 (68.2%)	447 (4.6%)	375 (3.8%)	1,029 (10.5%)	621 (6.3%)	254 (2.6%)	26 (0.3%)	128 (1.3%)
中国 (香港等を含む)	3,077 [31.4%]	266 (8.6%)	209 (6.8%)	248 (8.1%)	2,156 (70.1%)	121 (3.9%)	104 (3.4%)	286 (9.3%)	201 (6.5%)	63 (2.0%)	12 (0.4%)	10 (0.3%)
韓国	149 [1.5%]	84 (56.4%)	47 (31.5%)	3 (2.0%)	0 (0.0%)	15 (10.1%)	15 (10.1%)	47 (31.5%)	34 (22.8%)	11 (7.4%)	1 (0.7%)	1 (0.7%)
フィリピン	1,671 [17.1%]	70 (4.2%)	55 (3.3%)	305 (18.3%)	1,010 (60.4%)	14 (0.8%)	5 (0.3%)	272 (16.3%)	178 (10.7%)	59 (3.5%)	5 (0.3%)	30 (1.8%)
ベトナム	3,114 [31.8%]	152 (4.9%)	108 (3.5%)	70 (2.2%)	2,791 (89.6%)	77 (2.5%)	69 (2.2%)	24 (0.8%)	7 (0.2%)	12 (0.4%)	2 (0.1%)	3 (0.1%)
ネパール	75 [0.8%]	22 (29.3%)	18 (24.0%)	1 (1.3%)	1 (1.3%)	47 (62.7%)	16 (21.3%)	4 (5.3%)	3 (4.0%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	523 [5.3%]	15 (2.9%)	13 (2.5%)	45 (8.6%)	334 (63.9%)	82 (15.7%)	79 (15.1%)	47 (9.0%)	27 (5.2%)	15 (2.9%)	1 (0.2%)	4 (0.8%)
ブラジル	168 [1.7%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.2%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	1 (0.6%)	165 (98.2%)	58 (34.5%)	45 (26.8%)	4 (2.4%)	58 (34.5%)
ペルー	29 [0.3%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	29 (100.0%)	18 (62.1%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	10 (34.5%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	270 [2.8%]	186 (68.9%)	30 (11.1%)	6 (2.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	78 (28.9%)	51 (18.9%)	24 (8.9%)	1 (0.4%)	2 (0.7%)
うちアメリカ	145 [1.5%]	118 (81.4%)	11 (7.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	27 (18.6%)	17 (11.7%)	9 (6.2%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)
うちイギリス	32 [0.3%]	20 (62.5%)	6 (18.8%)	1 (3.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (34.4%)	5 (15.6%)	6 (18.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	708 [7.2%]	133 (18.8%)	75 (10.6%)	26 (3.7%)	382 (54.0%)	90 (12.7%)	86 (12.1%)	77 (10.9%)	44 (6.2%)	23 (3.2%)	0 (0.0%)	10 (1.4%)

注1：[]内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（愛媛労働局）

令和元年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
総計	1,677	208 [12.4]	100.0	9,784	1,516 [15.5]	100.0
1 松山公共職業安定所	546	24 [4.4]	32.6	2,404	139 [5.8]	24.6
2 今治公共職業安定所	539	152 [28.2]	32.1	3,409	1,115 [32.7]	34.8
3 八幡浜公共職業安定所	95	2 [2.1]	5.7	479	6 [1.3]	4.9
4 宇和島公共職業安定所	78	1 [1.3]	4.7	493	7 [1.4]	5.0
5 新居浜公共職業安定所	147	19 [12.9]	8.8	1,034	217 [21.0]	10.6
6 西条公共職業安定所	120	5 [4.2]	7.2	1,001	16 [1.6]	10.2
7 四国中央公共職業安定所	116	1 [0.9]	6.9	757	5 [0.7]	7.7
8 大洲公共職業安定所	36	4 [11.1]	2.1	207	11 [5.3]	2.1

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（愛媛労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人、％）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者
総数	9,784	928 (9.5)	555	706 (7.2)	6,674 (68.2)	447 (4.6)	375	1,029 (10.5)	621	254	26	128
1 松山公共職業安定所	2,404	340 (14.1)	190	30 (1.2)	1,385 (57.6)	276 (11.5)	225	373 (15.5)	267	85	4	17
2 今治公共職業安定所	3,409	194 (5.7)	139	544 (16.0)	2,410 (70.7)	74 (2.2)	63	187 (5.5)	125	32	10	20
3 八幡浜公共職業安定所	479	46 (9.6)	19	0 (0.0)	393 (82.0)	2 (0.4)	2	38 (7.9)	15	19	1	3
4 宇和島公共職業安定所	493	41 (8.3)	23	0 (0.0)	414 (84.0)	1 (0.2)	0	37 (7.5)	22	12	1	2
5 新居浜公共職業安定所	1,034	148 (14.3)	78	46 (4.4)	520 (50.3)	82 (7.9)	80	238 (23.0)	101	65	6	66
6 西条公共職業安定所	1,001	58 (5.8)	34	80 (8.0)	793 (79.2)	8 (0.8)	3	62 (6.2)	34	16	2	10
7 四国中央公共職業安定所	757	84 (11.1)	69	6 (0.8)	592 (78.2)	4 (0.5)	2	71 (9.4)	41	20	2	8
8 大洲公共職業安定所	207	17 (8.2)	3	0 (0.0)	167 (80.7)	0 (0.0)	0	23 (11.1)	16	5	0	2

注1：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

【別表4】産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（愛媛労働局）

令和元年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	1,677	208 [12.4]	100.0	9,784	1,516 [15.5]	100.0
A 農業、林業	71	0 [0.0]	4.2	219	0 [0.0]	2.2
うち 農業	69	0 [0.0]	4.1	216	0 [0.0]	2.2
B 漁業	8	0 [0.0]	0.5	70	0 [0.0]	0.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業	3	0 [0.0]	0.2	5	0 [0.0]	0.1
D 建設業	177	9 [5.1]	10.6	682	78 [11.4]	7.0
E 製造業	773	160 [20.7]	46.1	6,436	1,270 [19.7]	65.8
うち 食品製造業	102	6 [5.9]	6.1	1,292	162 [12.5]	13.2
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	1	0 [0.0]	0.1	46	0 [0.0]	0.5
うち 繊維工業	197	7 [3.6]	11.7	1,416	48 [3.4]	14.5
うち 金属製品製造業	65	11 [16.9]	3.9	348	80 [23.0]	3.6
うち 生産用機械器具製造業	32	3 [9.4]	1.9	197	16 [8.1]	2.0
うち 電気機械器具製造業	11	1 [9.1]	0.7	145	5 [3.4]	1.5
うち 輸送用機械器具製造業	262	127 [48.5]	15.6	2,183	913 [41.8]	22.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	18	1 [5.6]	1.1	31	1 [3.2]	0.3
H 運輸業、郵便業	38	3 [7.9]	2.3	117	17 [14.5]	1.2
I 卸売業、小売業	172	9 [5.2]	10.3	809	54 [6.7]	8.3
J 金融業、保険業	6	0 [0.0]	0.4	13	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	11	0 [0.0]	0.7	34	0 [0.0]	0.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	18	1 [5.6]	1.1	76	1 [1.3]	0.8
M 宿泊業、飲食サービス業	88	3 [3.4]	5.2	253	23 [9.1]	2.6
うち 宿泊業	22	1 [4.5]	1.3	76	16 [21.1]	0.8
うち 飲食店	63	2 [3.2]	3.8	170	7 [4.1]	1.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	23	0 [0.0]	1.4	52	0 [0.0]	0.5
O 教育、学習支援業	50	4 [8.0]	3.0	249	6 [2.4]	2.5
P 医療、福祉	105	0 [0.0]	6.3	374	0 [0.0]	3.8
うち 医療業	28	0 [0.0]	1.7	74	0 [0.0]	0.8
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	76	0 [0.0]	4.5	297	0 [0.0]	3.0
Q 複合サービス事業	19	1 [5.3]	1.1	41	2 [4.9]	0.4
R サービス業（他に分類されないもの）	68	17 [25.0]	4.1	185	64 [34.6]	1.9
うち 自動車整備業	13	1 [7.7]	0.8	40	4 [10.0]	0.4
うち 職業紹介・労働者派遣業	13	9 [69.2]	0.8	32	21 [65.6]	0.3
うち その他の事業サービス業	27	6 [22.2]	1.6	84	38 [45.2]	0.9
S 公務（他に分類されるものを除く）	28	0 [0.0]	1.7	137	0 [0.0]	1.4
T 分類不能の産業	1	0 [0.0]	0.1	1	0 [0.0]	0.0

注1：産業分類は、平成26年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（愛媛労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	9,784	682	7.0	6,436	65.8	31	0.3	809	8.3	253	2.6	249	2.5	374	3.8	185	1.9
1 松山公共職業安定所	2,404	263	10.9	982	40.8	30	1.2	304	12.6	143	5.9	222	9.2	132	5.5	79	3.3
2 今治公共職業安定所	3,409	199	5.8	2,814	82.5	0	0.0	159	4.7	60	1.8	10	0.3	24	0.7	34	1.0
3 八幡浜公共職業安定所	479	14	2.9	300	62.6	0	0.0	34	7.1	0	0.0	2	0.4	12	2.5	5	1.0
4 宇和島公共職業安定所	493	2	0.4	230	46.7	1	0.2	109	22.1	6	1.2	4	0.8	9	1.8	0	0.0
5 新居浜公共職業安定所	1,034	118	11.4	615	59.5	0	0.0	68	6.6	17	1.6	9	0.9	139	13.4	32	3.1
6 西条公共職業安定所	1,001	24	2.4	832	83.1	0	0.0	24	2.4	15	1.5	1	0.1	27	2.7	13	1.3
7 四国中央公共職業安定所	757	57	7.5	494	65.3	0	0.0	105	13.9	12	1.6	0	0.0	26	3.4	18	2.4
8 大洲公共職業安定所	207	5	2.4	169	81.6	0	0.0	6	2.9	0	0.0	1	0.5	5	2.4	4	1.9

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（愛媛労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	9,784	682	7.0	6,436	65.8	31	0.3	809	8.3	253	2.6	249	2.5	374	3.8	185	1.9
①専門的・技術的分野の在留資格	928	25	2.7	346	37.3	13	1.4	112	12.1	34	3.7	93	10.0	8	0.9	28	3.0
うち技術・人文知識・国際業務	555	19	3.4	238	42.9	13	2.3	95	17.1	16	2.9	27	4.9	5	0.9	24	4.3
②特定活動	706	9	1.3	616	87.3	2	0.3	7	1.0	9	1.3	3	0.4	53	7.5	2	0.3
③技能実習	6,674	610	9.1	4,953	74.2	9	0.1	482	7.2	21	0.3	0	0.0	139	2.1	60	0.9
④資格外活動	447	1	0.2	37	8.3	2	0.4	115	25.7	124	27.7	67	15.0	82	18.3	10	2.2
うち留学	375	1	0.3	9	2.4	1	0.3	102	27.2	109	29.1	64	17.1	80	21.3	3	0.8
⑤身分に基づく在留資格	1,029	37	3.6	484	47.0	5	0.5	93	9.0	65	6.3	86	8.4	92	8.9	85	8.3
うち永住者	621	24	3.9	243	39.1	5	0.8	63	10.1	45	7.2	66	10.6	61	9.8	52	8.4
うち日本人の配偶者等	254	7	2.8	132	52.0	0	0.0	22	8.7	12	4.7	18	7.1	20	7.9	26	10.2
うち永住者の配偶者等	26	2	7.7	17	65.4	0	0.0	3	11.5	1	3.8	0	0.0	1	3.8	0	0.0
うち定住者	128	4	3.1	92	71.9	0	0.0	5	3.9	7	5.5	2	1.6	10	7.8	7	5.5

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（愛媛労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	うち 派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	9,784	1,516	15.5	682	7.0	6,436	65.8	31	0.3	809	8.3	253	2.6	249	2.5	374	3.8	185	1.9
中国 （香港等を含む）	3,077	600	19.5	93	3.0	2,407	78.2	17	0.6	205	6.7	79	2.6	44	1.4	54	1.8	47	1.5
韓国	149	4	2.7	1	0.7	56	37.6	3	2.0	18	12.1	13	8.7	21	14.1	8	5.4	8	5.4
フィリピン	1,671	464	27.8	55	3.3	1,215	72.7	0	0.0	55	3.3	22	1.3	15	0.9	99	5.9	65	3.9
ベトナム	3,114	202	6.5	407	13.1	1,992	64.0	5	0.2	385	12.4	74	2.4	4	0.1	20	0.6	31	1.0
ネパール	75	17	22.7	1	1.3	34	45.3	0	0.0	12	16.0	19	25.3	3	4.0	2	2.7	2	2.7
インドネシア	523	22	4.2	24	4.6	256	48.9	0	0.0	31	5.9	6	1.1	21	4.0	96	18.4	5	1.0
ブラジル	168	108	64.3	10	6.0	148	88.1	0	0.0	4	2.4	1	0.6	1	0.6	1	0.6	2	1.2
ペルー	29	5	17.2	1	3.4	22	75.9	0	0.0	0	0.0	2	6.9	0	0.0	0	0.0	3	10.3
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	270	9	3.3	2	0.7	7	2.6	1	0.4	7	2.6	5	1.9	101	37.4	6	2.2	0	0.0
うちアメリカ	145	7	4.8	1	0.7	2	1.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	43	29.7	3	2.1	0	0.0
うちイギリス	32	0	0.0	0	0.0	1	3.1	0	0.0	1	3.1	0	0.0	16	50.0	0	0.0	0	0.0
その他	708	85	12.0	88	12.4	299	42.2	5	0.7	92	13.0	32	4.5	39	5.5	88	12.4	22	3.1

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（愛媛労働局）

令和元年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数	うち派遣・請負事業所 [比率]	構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの 外国人労働者数	
				うち派遣・請負労働者 [比率]	うち派遣・ 請負労働者			
全事業所規模計	1,677	208 [12.4]	100.0	9,784	1,516 [15.5]	100.0	5.8	7.3
事業 所 労働 者 数	30人未満	160 [15.0]	63.8	4,704	913 [19.4]	48.1	4.4	5.7
	30～99人	23 [6.7]	20.4	1,984	302 [15.2]	20.3	5.8	13.1
	100～499人	22 [10.4]	12.6	2,103	285 [13.6]	21.5	9.9	13.0
	500人以上	3 [5.7]	3.2	993	16 [1.6]	10.1	18.7	5.3

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比
			男性	女性	
平成29年	1,432	4.4	7,812	4,125	7.8
平成30年	1,515	5.8	8,376	4,428	7.2
令和元年	1,677	10.7	9,784	5,309	16.8

事業所

	平成29年		平成30年		令和元年		対前年増減比		
	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負		
事業所総数	1,432 (5.5)	190	1,515 (5.5)	200	1,677 (5.8)	208	10.7	4.0	
産業別	建設業	86 (4.3)	9	115 (4.1)	7	177 (3.9)	9	53.9	28.6
	製造業	772 (7.1)	145	766 (7.4)	149	773 (8.3)	160	0.9	7.4
	情報通信業	10 (1.7)	1	13 (1.6)	1	18 (1.7)	1	38.5	0.0
	卸売業、小売業	152 (4.0)	9	165 (4.3)	10	172 (4.7)	9	4.2	▲10.0
	宿泊業、飲食サービス業	70 (2.9)	4	79 (3.1)	4	88 (2.9)	3	11.4	▲25.0
	教育、学習支援業	47 (5.0)	3	50 (4.7)	4	50 (5.0)	4	0.0	0.0
	医療、福祉	59 (3.0)	0	63 (3.2)	0	105 (3.6)	0	66.7	—
	サービス業（他に分類されないもの）	53 (2.4)	14	63 (2.7)	18	68 (2.7)	17	7.9	▲5.6
	その他	183 (3.4)	5	201 (3.4)	7	226 (3.4)	5	12.4	▲28.6
事業所規模別	30人未満	922 (4.3)	136	975 (4.3)	142	1,070 (4.4)	160	9.7	12.7
	30～99人	287 (5.2)	30	307 (5.5)	32	342 (5.8)	23	11.4	▲28.1
	100～499人	178 (10.3)	20	175 (11.1)	22	212 (9.9)	22	21.1	0.0
	500人以上	43 (11.1)	4	45 (11.4)	4	53 (18.7)	3	17.8	▲25.0
	不明	2 (2.0)	0	13 (1.7)	0	0 (0.0)	0	▲100.0	—

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者

	平成29年		平成30年		令和元年		対前年増減比		
	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負		
外国人労働者総数	7,812	1,161	8,376	1,241	9,784	1,516	16.8	22.2	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	791	67	795	65	928	70	16.7	7.7
	うち技術・人文知識・国際業務	423	35	431	39	555	49	28.8	25.6
	特定活動	480	114	620	161	706	256	13.9	59.0
	技能実習	5,247	814	5,555	817	6,674	952	20.1	16.5
	資格外活動	389	9	428	12	447	23	4.4	91.7
	身分に基づく在留資格	905	157	978	186	1,029	215	5.2	15.6
	うち永住者	552	76	595	91	621	93	4.4	2.2
	うち日本人の配偶者等	224	40	252	54	254	66	0.8	22.2
	うち永住者の配偶者等	23	7	22	3	26	6	18.2	100.0
	うち定住者	106	34	109	38	128	50	17.4	31.6
国籍別	中国（香港等を含む）	3,234	552	2,999	526	3,077	600	2.6	14.1
	韓国	124	3	135	4	149	4	10.4	0.0
	フィリピン	1,191	305	1,330	366	1,671	464	25.6	26.8
	ベトナム	2,039	145	2,517	169	3,114	202	23.7	19.5
	ネパール	—	—	81	2	75	17	▲7.4	750.0
	インドネシア	353	14	412	12	523	22	26.9	83.3
	ブラジル	137	64	154	86	168	108	9.1	25.6
	ペルー	—	—	31	5	29	5	▲6.5	0.0
	G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	236	9	256	10	270	9	5.5	▲10.0
	うちアメリカ	130	7	142	8	145	7	2.1	▲12.5
	うちイギリス	25	0	32	0	32	0	0.0	—
その他	498	69	461	61	708	85	53.6	39.3	

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。